

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月29日提出
【計算期間】	第21期中（自 2025年9月30日 至 2026年3月29日）
【ファンド名】	H S B C B I C s オープン
【発行者名】	H S B C アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 金子 正幸
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目11番1号
【事務連絡者氏名】	松永 七生子
【連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目11番1号
【電話番号】	代表（03）3548-5690
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

以下は2026年4月末現在の運用状況です。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	ルクセンブルク	6,817,568,091	98.32
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		116,204,799	1.68
合計(純資産総額)		6,933,772,890	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建		32,075,240	0.46

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

（2）【運用実績】

【純資産の推移】

2026年4月末および同日前1年以内における各月末ならびに各計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第11計算期間末 (2016年 9月29日)	8,845	9,003	1.1200	1.1400
第12計算期間末 (2017年 9月29日)	9,582	9,772	1.5141	1.5441
第13計算期間末 (2018年10月 1日)	8,501	8,674	1.4789	1.5089
第14計算期間末 (2019年 9月30日)	8,200	8,418	1.5026	1.5426
第15計算期間末 (2020年 9月29日)	6,793	6,946	1.3374	1.3674
第16計算期間末 (2021年 9月29日)	8,181	8,362	1.8071	1.8471
第17計算期間末 (2022年 9月29日)	5,492	5,613	1.3635	1.3935
第18計算期間末 (2023年 9月29日)	5,655	5,770	1.4663	1.4963
第19計算期間末 (2024年 9月30日)	5,921	6,028	1.6490	1.6790
第20計算期間末 (2025年 9月29日)	6,339	6,442	1.8474	1.8774
2025年 4月末	5,615		1.5968	
5月末	5,788		1.6488	
6月末	6,020		1.7226	
7月末	6,045		1.7444	
8月末	6,174		1.7930	
9月末	6,461		1.8665	
10月末	6,680		1.9530	
11月末	6,746		1.9835	
12月末	6,606		1.9550	
2026年 1月末	6,934		2.0687	
2月末	6,975		2.0932	
3月末	6,424		1.9340	
4月末	6,933		2.0920	

【分配の推移】

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第11計算期間	2015年 9月30日～2016年 9月29日	0.0200
第12計算期間	2016年 9月30日～2017年 9月29日	0.0300
第13計算期間	2017年 9月30日～2018年10月 1日	0.0300
第14計算期間	2018年10月 2日～2019年 9月30日	0.0400
第15計算期間	2019年10月 1日～2020年 9月29日	0.0300
第16計算期間	2020年 9月30日～2021年 9月29日	0.0400

第17計算期間	2021年 9月30日～2022年 9月29日	0.0300
第18計算期間	2022年 9月30日～2023年 9月29日	0.0300
第19計算期間	2023年 9月30日～2024年 9月30日	0.0300
第20計算期間	2024年10月 1日～2025年 9月29日	0.0300

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第11計算期間	2015年 9月30日～2016年 9月29日	15.0
第12計算期間	2016年 9月30日～2017年 9月29日	37.9
第13計算期間	2017年 9月30日～2018年10月 1日	0.3
第14計算期間	2018年10月 2日～2019年 9月30日	4.3
第15計算期間	2019年10月 1日～2020年 9月29日	9.0
第16計算期間	2020年 9月30日～2021年 9月29日	38.1
第17計算期間	2021年 9月30日～2022年 9月29日	22.9
第18計算期間	2022年 9月30日～2023年 9月29日	9.7
第19計算期間	2023年 9月30日～2024年 9月30日	14.5
第20計算期間	2024年10月 1日～2025年 9月29日	13.9
第21中間計算期間	2025年 9月30日～2026年 3月29日	6.7

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

2【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第11計算期間	2015年 9月30日～2016年 9月29日	214,099,636	944,757,709	7,898,045,818
第12計算期間	2016年 9月30日～2017年 9月29日	294,678,275	1,864,214,528	6,328,509,565
第13計算期間	2017年 9月30日～2018年10月 1日	265,266,681	844,964,561	5,748,811,685
第14計算期間	2018年10月 2日～2019年 9月30日	250,266,555	541,306,438	5,457,771,802
第15計算期間	2019年10月 1日～2020年 9月29日	343,346,388	721,204,152	5,079,914,038
第16計算期間	2020年 9月30日～2021年 9月29日	221,808,294	774,503,171	4,527,219,161
第17計算期間	2021年 9月30日～2022年 9月29日	121,986,797	620,855,068	4,028,350,890
第18計算期間	2022年 9月30日～2023年 9月29日	100,150,088	271,619,848	3,856,881,130
第19計算期間	2023年 9月30日～2024年 9月30日	95,589,855	361,802,659	3,590,668,326
第20計算期間	2024年10月 1日～2025年 9月29日	85,233,811	244,052,502	3,431,849,635
第21中間計算期間	2025年 9月30日～2026年 3月29日	48,695,671	156,941,126	3,323,604,180

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第284条および第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期中間計算期間（2025年 9月30日から2026年 3月29日まで）の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【H S B C B I C s オープン】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位 : 円)

	第20期計算期間末 2025年 9月29日現在	第21期中間計算期間末 2026年 3月29日現在
資産の部		
流動資産		
預金	96,012,905	64,630,818
金銭信託	833,242	456,852
コール・ローン	167,817,193	52,410,918
投資証券	6,227,763,576	6,433,768,224
派生商品評価勘定	-	4,080
未収入金	-	51,021,247
未収利息	1,609	2,584
流動資産合計	6,492,428,525	6,602,294,723
資産合計	6,492,428,525	6,602,294,723
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	102,955,489	-
未払解約金	6,642,953	4,318,704
未払受託者報酬	1,628,610	1,832,980
未払委託者報酬	40,715,074	45,824,530
その他未払費用	616,059	666,480
流動負債合計	152,558,185	52,642,694
負債合計	152,558,185	52,642,694
純資産の部		
元本等		
元本	3,431,849,635	3,323,604,180
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ()	2,908,020,705	3,226,047,849
(分配準備積立金)	1,843,022,523	1,759,688,733
元本等合計	6,339,870,340	6,549,652,029
純資産合計	6,339,870,340	6,549,652,029
負債純資産合計	6,492,428,525	6,602,294,723

（ 2 ） 【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第20期中間計算期間 自 2024年10月 1日 至 2025年 3月31日	第21期中間計算期間 自 2025年 9月30日 至 2026年 3月29日
営業収益		
受取利息	58,810	69,129
有価証券売買等損益	236,842,781	40,646,586
為替差損益	280,012,265	434,447,552
営業収益合計	43,228,294	475,163,267
営業費用		
受託者報酬	1,605,674	1,832,980
委託者報酬	40,141,863	45,824,530
その他費用	1,470,242	947,691
営業費用合計	43,217,779	48,605,201
営業利益又は営業損失（ ）	10,515	426,558,066
経常利益又は経常損失（ ）	10,515	426,558,066
中間純利益又は中間純損失（ ）	10,515	426,558,066
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,173,840	19,012,229
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,330,467,516	2,908,020,705
剰余金増加額又は欠損金減少額	44,980,222	43,499,880
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	44,980,222	43,499,880
剰余金減少額又は欠損金増加額	90,309,068	133,018,573
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	90,309,068	133,018,573
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,286,323,025	3,226,047,849

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。ただし、上場投資信託は外国金融商品市場における中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、中間計算期間末日において、わが国における対顧客先物相場の仲値を適用して計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。
3. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条に基づいて処理しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第20期計算期間末 2025年 9月29日現在	第21期中間計算期間末 2026年 3月29日現在
1. 受益権の総数 3,431,849,635口	1. 受益権の総数 3,323,604,180口
2. 1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8474円 (10,000口当たり純資産額) (18,474円)	2. 1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9706円 (10,000口当たり純資産額) (19,706円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第20期中間計算期間(自 2024年10月 1日 至 2025年 3月31日)

該当事項はありません。

第21期中間計算期間(自 2025年 9月30日 至 2026年 3月29日)

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別 第20期計算期間末 2025年 9月29日現在	第21期中間計算期間末 2026年 3月29日現在
中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	金融商品は時価または時価の近似値と考 えられる帳簿価額で計上しているため、 貸借対照表計上額と時価との間に重要な 差額はありません。	同左
時価の算定方法	投資証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する 注記）」に記載しております。 派生商品評価勘定 該当事項はありません。	同左 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、「（デ リバティブ取引に関する注記）」に記載 しております。
	金銭債権及び金銭債務 貸借対照表に計上している金銭債権及び 金銭債務は、短期間で決済されるため、 帳簿価額は時価と近似していることか ら、当該帳簿価額を時価としておりま す。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

(通貨関連)

第20期計算期間末（2025年 9月29日現在）

該当事項はありません。

第21期中間計算期間末（2026年 3月29日現在）

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	15,958,400	-	15,954,320	4,080
	米ドル	15,958,400	-	15,954,320	4,080
	合計	15,958,400	-	15,954,320	4,080

時価の算定方法

為替予約取引

(1) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

同期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日に発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 同期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については同期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(3) 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

(その他の注記)

元本の移動

(単位：円)

第20期計算期間末 2025年 9月29日現在		第21期中間計算期間末 2026年 3月29日現在	
投資信託財産に係る元本の状況		投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	3,590,668,326円	期首元本額	3,431,849,635円
期中追加設定元本額	85,233,811円	期中追加設定元本額	48,695,671円
期中一部解約元本額	244,052,502円	期中一部解約元本額	156,941,126円

（参考）

当ファンドは「HSBC グローバル・インベストメント・ファンド Chinese Equity クラスJ1C」、「HSBC グローバル・インベストメント・ファンド Brazil Equity クラスJ1C」及び「HSBC グローバル・インベストメント・ファンド Indian Equity クラスJ1C」を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部にそれぞれ投資証券として計上しております。これらの証券の状況は以下の通りです。なお、以下に記載した情報は監査対象外です。

以下は「HSBC BICs オープン」が投資対象とする「HSBC グローバル・インベストメント・ファンド Chinese Equity クラスJ1C」を含む全てのクラスを合算した内容です。

ファンドは米ドル建てのルクセンブルク籍の証券投資法人であり、2025年3月31日に会計年度を終了しております。添付財務諸表はルクセンブルクの諸法規に準拠して作成されており、独立の監査人による財務書類の監査を受けております。当該投資証券の「純資産計算書」、「附属明細表」及び「財務諸表に対する注記」は、HSBCインベストメント・ファンズ（ルクセンブルク）エス・イーから入手した資料に基づき、その一部を抜粋・翻訳したものです。

また、開示対象ファンドの中間決算日におけるクラスJ1Cの一口当たり情報につきましては、(3) 一口当たり情報に記載しております。

（1）純資産計算書

科目	対象年月日	（2025年3月31日現在）	
		金額（米ドル）	
資産			
有価証券時価評価額			722,394,540
有価証券（取得価額）			600,398,992
投資にかかる評価損益			121,995,548
銀行預金			22,627,985
未収金			1,556,632
設定にかかる未収金			1,651,186
配当および未収利息			134,825
資産計			748,365,168
負債			
当座借越			32,817
未払金			5,597,832
解約・分配にかかる未払金			2,604,326
その他負債			1,111,506
直物為替取引にかかる未払金			1,325
負債計			9,347,806
純資産額			739,017,362
2025年3月31日現在の口数（クラスJ1C）			1,949,542.860
一口当たり純資産額（クラスJ1C）			10.26

（2）附属明細表

種類 / 国・地域 / 銘柄名	数量	通貨	評価額金額 （米ドル）	投資比率 （%）
取引所で取引される譲渡可能有価証券				
預託証券（DR）				
中国				
KE HOLDINGS	208,866	USD	4,170,010	0.56
PINDUODUO	230,912	USD	27,351,526	3.70
	小計		31,521,536	4.26
預託証券（DR） 合計			31,521,536	4.26
株式				
中国				
ADVANCED MICRO-FABRICATION EQUIPMENT	298,114	CNY	7,578,953	1.03
AGRICULTURAL BANK OF CHINA "H"	7,108,000	HKD	4,275,599	0.58
ALIBABA GROUP HOLDING	4,303,428	HKD	70,799,171	9.58
ANHUI CONCH CEMENT	1,103,100	CNY	3,694,899	0.50
ANTA SPORTS PRODUCTS	567,800	HKD	6,232,423	0.84
AVARY HOLDING SHENZHEN	369,900	CNY	1,850,597	0.25

BAIDU	987,986	HKD	11,422,354	1.55
BEIJING KINGSOFT OFFICE SOFTWARE	106,183	CNY	4,379,864	0.59
BEIJING ORIENTAL YUHONG WATERPROOF	2,947,200	CNY	5,547,565	0.75
BYD "H"	409,000	HKD	20,648,972	2.79
CHINA COMMUNICATIONS CONSTRUCTION "H"	7,053,000	HKD	4,351,298	0.59
CHINA CONSTRUCTION BANK "H"	50,109,480	HKD	44,311,045	6.00
CHINA LIFE INSURANCE "H"	4,269,000	HKD	8,230,402	1.11
CHINA MENGNIU DAIRY	1,136,000	HKD	2,803,388	0.38
CHINA MERCHANTS BANK "H"	1,826,000	HKD	10,772,515	1.46
CHINA MOLYBDENUM	4,104,300	CNY	4,301,430	0.58
CHINA RESOURCES LAND	1,872,500	HKD	6,209,336	0.84
CHINA TELECOM CORP "H"	9,876,000	HKD	7,413,061	1.00
CHINA YANGTZE POWER	1,893,100	CNY	7,259,968	0.98
CITIC SECURITIES "A"	356,000	CNY	1,301,918	0.18
CITIC SECURITIES "H"	1,085,000	HKD	2,823,959	0.38
CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGY	375,562	CNY	13,099,639	1.77
EAST MONEY INFORMATION "A"	570,400	CNY	1,776,085	0.24
ENN ENERGY HOLDINGS	105,200	HKD	868,069	0.12
FOXCONN INDUSTRIAL INTERNET	1,606,900	CNY	4,400,766	0.60
GEELY AUTOMOBILES	1,016,000	HKD	2,172,955	0.29
HAIDILAO INTERNATIONAL HOLDING	648,000	HKD	1,462,525	0.20
HUATAI SECURITIES	1,394,000	CNY	3,179,497	0.43
HUIZHOU DESAY SV AUTOMOTIVE	143,000	CNY	2,226,530	0.30
HYGON INFORMATION TECHNOLOGY	206,869	CNY	4,030,860	0.55
ICBC "H"	29,571,000	HKD	21,056,173	2.85
INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP	938,900	CNY	3,635,604	0.49
INNOVENT BIOLOGICS	1,275,500	HKD	7,639,590	1.03
JD.COM	988,450	HKD	20,428,873	2.76
JIANGSU HENGLI HIGHPRESSURE OIL	518,300	CNY	5,684,954	0.77
JIANGSU HENGRUI MEDICINE	454,300	CNY	3,082,251	0.42
KINGDEE INTERNATIONAL SOFTWARE	411,000	HKD	695,187	0.09
KINGSOFT	620,600	HKD	3,003,173	0.41
KUAISHOU TECHNOLOGY	214,400	HKD	1,497,711	0.20
KWEICHOU MOUTAI	38,954	CNY	8,385,233	1.13
LONGFOR PROPERTIES	1,320,000	HKD	1,664,357	0.23
LUXSHARE PRECISION INDUSTRY	765,975	CNY	4,319,086	0.58
MEITUAN DIANPING	1,691,270	HKD	33,867,571	4.58
MIDEA GROUP	470,378	CNY	5,091,864	0.69
MIXUE GROUP	97,300	HKD	5,267,504	0.71
NETEASE	939,015	HKD	19,069,235	2.58
PING AN INSURANCE "H"	3,495,500	HKD	20,801,467	2.81
POP MART INTERNATIONAL GROUP	666,800	HKD	13,412,619	1.81
SHENZHEN ZHAOWEI MACHINERY & ELECTRONIC	90,600	CNY	1,597,060	0.22
SMARTSENS TECHNOLOGY SHANGHAI	470,291	CNY	6,293,288	0.85
SUZHOU VEICHI ELECTRIC	298,668	CNY	2,207,154	0.30
TENCENT HOLDINGS	1,129,500	HKD	72,151,653	9.77
TRIP COM GROUP	198,892	HKD	12,633,501	1.71
WILL SEMICONDUCTOR "A"	192,100	CNY	3,515,798	0.48
WUXI APPTec	1,329,700	CNY	12,344,058	1.67
WUXI BIOLOGICS	1,632,000	HKD	5,674,023	0.77
XIAOMI	6,918,600	HKD	43,750,899	5.92
ZHEJIANG SHUANGHUAN DRIVELINE	2,640,904	CNY	12,910,083	1.75
ZIGIN MINING GROUP "A"	1,553,000	CNY	3,880,519	0.53
	小計		624,986,131	84.57

香港

BEIGENE	35,305	HKD	754,173	0.10
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	522,000	HKD	932,586	0.13
CHINA RESOURCES ENTERPRISES	1,203,000	HKD	4,344,858	0.59

CHINA RESOURCES LIFESTYLE SERVICES	290,000	HKD	1,280,349	0.17
CHINA UNICOM	3,570,000	HKD	3,987,417	0.54
CNOOC	204,000	HKD	485,596	0.07
HK EXCHANGES & CLEARING	251,500	HKD	11,145,740	1.51
HUA HONG SEMICONDUCTOR	318,000	HKD	1,269,090	0.17
LENOVO GROUP	2,618,000	HKD	3,526,424	0.48
XPENG "A"	628,800	HKD	6,368,577	0.86
小計			34,094,810	4.62
台湾				
MEDIATEK	23,000	TWD	962,879	0.13
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	192,000	TWD	5,262,254	0.71
小計			6,225,133	0.84
株式 合計			665,306,074	90.03
取引所で取引される譲渡可能有価証券 合計			696,827,610	94.29
取引所以外の規制市場で取引される譲渡可能有価証券				
株式				
中国				
HANGZHOU TIGERMED CONSULTING	424,600	HKD	1,691,786	0.23
NEW ORIENTAL EDUCATION AND TECHNOLOGY	695,900	HKD	3,269,173	0.44
小計			4,960,959	0.67
香港				
SEMICONDUCTOR MANUFACTURING INTERNATIONAL	2,204,000	HKD	13,059,188	1.77
小計			13,059,188	1.77
株式 合計			18,020,147	2.44
債券				
香港				
HONG KONG (GOVT) 0% 10/09/2025	59,500,000	HKD	7,546,783	1.02
小計			7,546,783	1.02
債券 合計			7,546,783	1.02
取引所以外の規制市場で取引される譲渡可能有価証券 合計			25,566,930	3.46

財務諸表に対する注記

重要な会計方針の要約

1) 財務諸表の表示

当財務諸表は、ルクセンブルクにおいて適用される法定の報告要件に従い表示しております。

2) 有価証券の評価

公設の取引所に上場されている有価証券並びにその他の金融商品は、知りうる直近の最終相場で評価し、その他の規制のある市場で取引されている有価証券並びにその他の金融商品については、知りうる直近の最終相場もしくは複数のブローカーから入手した価格により評価しております。

それらの価格が適切な有価証券やその他の金融商品の価値を正しく反映していない場合には、慎重かつ誠実な立場において、取締役会が予想可能な売却価格をもとに決定しております。また、上場されていないあるいは市場において取引されていないその他の金融商品は、市場慣行に照らし合わせて評価しております。

3) 為替換算

「H S B C グローバル・インベストメント・ファンド Chinese Equity クラスJ 1 C」の通貨以外の有価証券の取得原価、収益並びに費用は、取引日の為替レートで計上しております。また、報告日の有価証券の評価額、その他流動資産並びにその他流動負債は、2025年3月31日時点の為替レートで換算しております。

4) 手数料等

マネジメントフィー

マネジメントフィーは純資産額に各シェアクラス毎に定められた料率をもとに計算されています。また、マネジメントフィーは毎日算出し積み立てられ、毎月払い出されます。

事務手数料等

カストディーフィー、名義書換事務代行会社報酬などの事務手数料を負担するために、各シェアクラス毎に定められた料率を設定しています。事務手数料の引当金は毎日固定レートをもとに計算のうえ積み立てられ、毎月払い出されます。

(3) 一口当たり情報

2026年3月29日現在の口数(クラスJ1C)	1,153,966.147
一口当たり純資産額(クラスJ1C)	USD 10.919

上記の一口当たり情報は、2026年3月29日現在における「H S B C グローバル・インベストメント・ファンド Chinese Equity クラスJ1C」の状況です。

なお、口数は開示対象ファンドが保有する口数です。

以下は「H S B C B I C s オープン」が投資対象とする「H S B C グローバル・インベストメント・ファンド Brazil Equity クラスJ1C」を含む全てのクラスを合算した内容です。

ファンドは米ドル建てのルクセンブルク籍の証券投資法人であり、2025年3月31日に会計年度を終了しております。添付財務諸表はルクセンブルクの諸法規に準拠して作成されており、独立の監査人による財務書類の監査を受けております。当該投資証券の「純資産計算書」、「附属明細表」及び「財務諸表に対する注記」は、H S B C インベストメント・ファンズ(ルクセンブルク)エス・エーから入手した資料に基づき、その一部を抜粋・翻訳したものです。

また、開示対象ファンドの中間決算日におけるクラスJ1Cの一口当たり情報につきましては、(3) 一口当たり情報に記載しております。

(1) 純資産計算書

科目	対象年月日	(2025年3月31日現在)
		金額(米ドル)
資産		
有価証券時価評価額		114,545,681
有価証券(取得価額)		122,955,531
投資にかかる評価損益		8,409,850
銀行預金		1,224,823
未収金		161,521
設定にかかる未収金		197,923
配当および未収利息		507,288
資産計		116,637,236
負債		
当座借越		68,753
解約・分配にかかる未払金		545,624
その他負債		248,598
直物為替取引にかかる未払金		75
負債計		863,050
純資産額		115,774,186
2025年3月31日現在の口数(クラスJ1C)		2,040,838.590
一口当たり純資産額(クラスJ1C)		9.81

(2) 附属明細表

種類/国・地域/銘柄名	数量	通貨	評価額金額 (米ドル)	投資比率 (%)
取引所で取引される譲渡可能有価証券				
預託証券(DR)				
ブラジル				
EMBRAER	72,921	USD	3,314,989	2.86
	小計		3,314,989	2.86
預託証券(DR) 合計			3,314,989	2.86
株式				
ブラジル				
AMBEV	2,452,800	BRL	5,811,196	5.02
B3 SA BRASIL BOLSA BALCAO	2,236,269	BRL	4,747,677	4.10
BANCO BTG PACTUAL	857,400	BRL	5,049,209	4.36

BANCO DO BRASIL	649,200	BRL	3,181,592	2.75
CENTRAIS ELECTRICAS BRASILEIRAS	360,600	BRL	2,569,936	2.22
ENERGISA	237,400	BRL	1,659,166	1.43
GPS PARTICIPACOES E EMPREENDIMENTOS	584,100	BRL	1,375,697	1.19
JBS	151,200	BRL	1,088,400	0.94
LOJAS RENNEN	556,200	BRL	1,215,791	1.05
NU HOLDINGS	857,312	USD	8,645,991	7.47
PETRO RIO	537,300	BRL	3,745,758	3.24
PETROBRAS	613,600	BRL	4,435,159	3.83
RAIA DROGASIL	209,544	BRL	700,230	0.6
REDE D'OR SAO LUIZ	647,700	BRL	3,185,549	2.75
RUMO	737,600	BRL	2,092,656	1.81
SABESP ON	328,200	BRL	5,846,420	5.05
SMARTFIT ESCOLA DE GINASTICA E DANCA	410,100	BRL	1,491,429	1.29
SUZANO PAPEL E CELULOSE	472,400	BRL	4,392,731	3.79
TIM SA/BRAZIL	929,300	BRL	2,900,995	2.51
TOTVS	441,500	BRL	2,589,963	2.24
VALE	1,018,533	BRL	10,065,029	8.70
VIBRA ENERGIA	371,800	BRL	1,168,437	1.01
WEG	712,800	BRL	5,637,537	4.87
	小計		83,596,548	72.22
米国				
MERCADOLIBRE	919	USD	1,773,992	1.53
	小計		1,773,992	1.53
株式 合計			85,370,540	73.75
優先株				
ブラジル				
BANCO BRADESCO	1,625,114	BRL	3,594,877	3.11
CENTRAIS ELECTRICAS BRASILEIRAS "B"	295,700	BRL	2,296,358	1.98
GERDAU	582,648	BRL	1,669,315	1.44
ITAU INVESTIMENTOS	1,705,935	BRL	2,823,543	2.44
ITAU UNIBANCO BANCO MULTIPLO	1,711,230	BRL	9,381,267	8.10
PETROBRAS	777,499	BRL	5,109,436	4.41
	小計		24,874,796	21.48
優先株 合計			24,874,796	21.48
取引所で取引される譲渡可能有価証券 合計			113,560,325	98.09
投資信託				
ドイツ				
ISHARES MSCI BRAZIL UCITS	28,930	USD	985,356	0.85
	小計		985,356	0.85
投資信託 合計			985,356	0.85

財務諸表に対する注記

重要な会計方針の要約

1) 財務諸表の表示

当財務諸表は、ルクセンブルクにおいて適用される法定の報告要件に従い表示しております。

2) 有価証券の評価

公設の取引所に上場されている有価証券並びにその他の金融商品は、知りうる直近の最終相場で評価し、その他の規制のある市場で取引されている有価証券並びにその他の金融商品については、知りうる直近の最終相場もしくは複数のブローカーから入手した価格により評価しております。

それらの価格が適切な有価証券やその他の金融商品の価値を正しく反映していない場合には、慎重かつ誠実な立場において、取締役会が予想可能な売却価格をもとに決定しております。また、上場されていないあるいは市場において取引されていないその他の金融商品は、市場慣行に照らし合わせて評価しております。

3) 為替換算

「H S B C グローバル・インベストメント・ファンド Brazil Equity クラスJ 1 C」の通貨以外の有価証券の取得原価、収益並びに費用は、取引日の為替レートで計上しております。また、報告日の有価証券の評価額、その他流動資産並びにその他流動負債は、2025年3月31日時点の為替レートで換算しております。

4) 手数料等

マネジメントフィー

マネジメントフィーは純資産額に各シェアクラス毎に定められた料率をもとに計算されています。また、マネジメントフィーは毎日算出し積み立てられ、毎月払い出されます。

事務手数料等

カストディーフィー、名義書換事務代行会社報酬などの事務手数料を負担するために、各シェアクラス毎に定められた料率を設定しています。事務手数料の引当金は毎日固定レートをもとに計算のうえ積み立てられ、毎月払い出されます。

(3) 一口当たり情報

2026年3月29日現在の口数(クラスJ 1 C)	1,020,674.704
一口当たり純資産額(クラスJ 1 C)	USD 14.763

上記の一口当たり情報は、2026年3月29日現在における「H S B C グローバル・インベストメント・ファンド Brazil Equity クラスJ 1 C」の状況です。

なお、口数は開示対象ファンドが保有する口数です。

以下は「H S B C B I C s オープン」が投資対象とする「H S B C グローバル・インベストメント・ファンド Indian Equity クラスJ 1 C」を含む全てのクラスを合算した内容です。

ファンドは米ドル建てのルクセンブルク籍の証券投資法人であり、2025年3月31日に会計年度を終了しております。添付財務諸表はルクセンブルクの諸法規に準拠して作成されており、独立の監査人による財務書類の監査を受けております。当該投資証券の「純資産計算書」、「附属明細表」及び「財務諸表に対する注記」は、H S B C インベストメント・ファンズ(ルクセンブルク)エス・エーから入手した資料に基づき、その一部を抜粋・翻訳したものです。

また、開示対象ファンドの中間決算日におけるクラスJ 1 Cの一口当たり情報につきましては、(3) 一口当たり情報に記載しております。

(1) 純資産計算書

科目	対象年月日	(2025年3月31日現在)
		金額(米ドル)
資産		
有価証券時価評価額		1,232,351,881
有価証券(取得価額)		860,103,976
投資にかかる評価損益		372,247,905
銀行預金		16,633,744
未収金		434,704
設定にかかる未収金		1,989,588
配当および未収利息		283,752
資産計		1,251,693,669
負債		
未払金		2,127,645
解約・分配にかかる未払金		6,733,140
その他負債		41,716,667
直物為替取引にかかる未払金		259
負債計		50,577,711
純資産額		1,201,115,958
2025年3月31日現在の口数(クラスJ 1 C)		1,504,125.240
一口当たり純資産額(クラスJ 1 C)		13.22

(2) 附属明細表

種類/国・地域/銘柄名	数量	通貨	評価額金額 (米ドル)	投資比率 (%)
-------------	----	----	----------------	-------------

取引所で取引される譲渡可能有価証券

預託証券 (DR)

インド

ICICI BANK	1,890,916	USD	59,563,854	4.96
INFOSYS	2,483,181	USD	45,181,478	3.76
	小計		104,745,332	8.72
			104,745,332	8.72

預託証券 (DR) 合計

株式

インド

AKUMS DRUGS & PHARMACEUTICALS	321,141	INR	1,777,928	0.15
ALSTROM	296,083	INR	5,399,624	0.45
APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE	312,801	INR	24,213,098	2.02
ASIAN PAINTS	418,810	INR	11,469,041	0.95
AXIS BANK	3,008,497	INR	38,788,659	3.23
BHARAT ELECTRONICS	6,373,922	INR	22,470,270	1.87
BHARTI AIRTEL	1,691,022	INR	34,294,276	2.86
CONCORD BIOTECH	410,974	INR	8,080,762	0.67
DELHIVERY	4,949,249	INR	14,771,458	1.23
DLF	7,033,700	INR	55,999,682	4.66
ESCORTS LIMITED	319,445	INR	12,146,740	1.01
EXIDE INDUSTRIES	4,616,294	INR	19,467,585	1.62
GODREJ CONSUMER PRODUCTS	3,348,421	INR	45,414,104	3.78
HCL TECHNOLOGIES	1,421,334	INR	26,481,902	2.20
HDFC ASSET MANAGEMENT	118,013	INR	5,542,044	0.46
HDFC BANK	4,275,562	INR	91,451,430	7.62
HINDUSTAN UNILEVER	308,239	INR	8,146,078	0.68
HYUNDAI MOTOR INDIA	268,435	INR	5,363,047	0.45
I LIFE SCIENCES	220,489	INR	1,962,726	0.16
ICICI BANK	1,309,371	INR	20,655,654	1.72
INDUSIND BANK	1,100,000	INR	8,363,333	0.70
INFOSYS	1,677,181	INR	30,820,022	2.57
JINDAL STAINLESS	1,647,452	INR	11,210,133	0.93
JINDAL STEEL & POWER	2,300,000	INR	24,549,299	2.04
JUBILANT FOODWORKS	1,555,953	INR	12,093,918	1.01
LARSEN & TOUBRO	1,330,082	INR	54,345,496	4.52
LUPIN	416,491	INR	9,881,809	0.82
MARUTI SUZUKI INDIA	133,212	INR	17,957,690	1.50
MULTI COMMODITY EXCHANGE OF INDIA	523,071	INR	32,506,624	2.71
NEULAND LABORATORIES	52,876	INR	7,467,844	0.62
PB FINTECH	1,652,254	INR	30,731,180	2.56
PHOENIX MILLS	802,027	INR	15,419,825	1.28
POWER FINANCIAL (INE134E01011)	2,054,054	INR	9,955,154	0.83
RELIANCE INDUSTRIES	5,438,369	INR	81,130,940	6.75
RELIANCE NIPPON LIFE ASSET MANAGEMENT	2,162,911	INR	14,640,407	1.22
SBI CARDS AND PAYMENT SERVICES	3,004,068	INR	30,967,672	2.58
STATE BANK OF INDIA	3,593,792	INR	32,438,627	2.70
SUN PHARMACEUTICALS	2,360,701	INR	47,911,410	3.99
SUNDARAM FINANCE	161,987	INR	8,669,472	0.72
SWIGGY LTD	4,424,240	INR	17,091,861	1.42
TATA MOTORS	964,555	INR	7,611,151	0.63
TBO TEK	252,309	INR	3,558,849	0.30
TITAN INDUSTRIES	824,153	INR	29,537,794	2.46
TVS MOTOR COMPANY	405,778	INR	11,488,162	0.96
ULTRATECH CEMENT	263,103	INR	35,428,906	2.95
VARUN BEVERAGES	6,772,179	INR	42,757,687	3.56
WABCO	43,983	INR	6,686,306	0.56
ZOMATO	16,310,064	INR	38,488,870	3.20
	小計		1,127,606,549	93.88
			1,127,606,549	93.88

株式 合計

取引所で取引される譲渡可能有価証券 合計

財務諸表に対する注記
重要な会計方針の要約

1) 財務諸表の表示

当財務諸表は、ルクセンブルクにおいて適用される法定の報告要件に従い表示しております。

2) 有価証券の評価

公設の取引所に上場されている有価証券並びにその他の金融商品は、知りうる直近の最終相場で評価し、その他の規制のある市場で取引されている有価証券並びにその他の金融商品については、知りうる直近の最終相場もしくは複数のブローカーから入手した価格により評価しております。

それらの価格が適切な有価証券やその他の金融商品の価値を正しく反映していない場合には、慎重かつ誠実な立場において、取締役会が予想可能な売却価格をもとに決定しております。また、上場されていないあるいは市場において取引されていないその他の金融商品は、市場慣行に照らし合わせて評価しております。

3) 為替換算

「H S B C グローバル・インベストメント・ファンド Indian Equity クラスJ 1 C」の通貨以外の有価証券の取得原価、収益並びに費用は、取引日の為替レートで計上しております。また、報告日の有価証券の評価額、その他流動資産並びにその他流動負債は、2025年3月31日時点の為替レートで換算しております。

4) 手数料等

マネジメントフィー

マネジメントフィーは純資産額に各シェアクラス毎に定められた料率をもとに計算されています。また、マネジメントフィーは毎日算出し積み立てられ、毎月払い出されます。

事務手数料等

カストディーフィー、名義書換事務代行会社報酬などの事務手数料を負担するために、各シェアクラス毎に定められた料率を設定しています。事務手数料の引当金は毎日固定レートをもとに計算のうえ積み立てられ、毎月払い出されます。

(3) 一口当たり情報

2026年3月29日現在の口数(クラスJ 1 C)	1,008,008.769
一口当たり純資産額(クラスJ 1 C)	USD 12.543

上記の一口当たり情報は、2026年3月29日現在における「H S B C グローバル・インベストメント・ファンド Indian Equity クラスJ 1 C」の状況です。

なお、口数は開示対象ファンドが保有する口数です。

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

(本書提出日現在)

資本金	495百万円
発行可能株式総数	24,000株
発行済株式総数	2,100株
直近5ヶ年における資本金の額の増減	
該当事項ありません。	

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者（登録番号：関東財務局長（金商）第308号）として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業、第一種金融商品取引業および第二種金融商品取引業を行っています。

2026年4月末現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託は以下のとおりです。

（親投資信託は、ファンド数および純資産総額の合計から除いています。）

基本的性格	ファンド数	純資産総額
追加型株式投資信託	45	754,630百万円
単位型株式投資信託	1	8,147百万円
合 計	46	762,778百万円

(3)【その他】

定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令 第52号）により作成しております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自2025年1月1日 至2025年12月31日）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。
- (3) 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

		前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2	4,840,892	4,350,015
前払費用		14,707	32,606
未収入金		25,930	26,861
未収委託者報酬		1,567,077	1,239,398
未収運用受託報酬		86,414	88,404
未収収益		119,465	123,821
流動資産合計		6,654,487	5,861,107
固定資産			
有形固定資産			
有形固定資産	1		
建物附属設備		510	390
器具備品		795	4,866
有形固定資産合計		1,305	5,256
無形固定資産			
ソフトウェア		1,841	541
無形固定資産合計		1,841	541
投資その他の資産			
敷金		33,162	33,162
繰延税金資産		279,544	245,656
投資その他の資産合計		312,706	278,818
固定資産合計		315,853	284,616
資産合計		6,970,341	6,145,723
負債の部			
流動負債			
未払金		690,090	531,116
未払費用	2	1,697,117	1,601,147
関係会社短期借入金	2	20,857	24,935
未払消費税等		355,700	75,989
未払法人税等		690,115	180,223
賞与引当金		253,505	263,495
割増退職引当金		-	2,449
流動負債合計		3,707,387	2,679,357
負債合計		3,707,387	2,679,357
純資産の部			
株主資本			
資本金		495,000	495,000
利益剰余金			
利益準備金		123,750	123,750
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		2,644,204	2,847,616
利益剰余金合計		2,767,954	2,971,366
株主資本合計		3,262,954	3,466,366
純資産合計		3,262,954	3,466,366
負債・純資産合計		6,970,341	6,145,723

（ 2 ） 【 損益計算書 】

（ 単位：千円 ）

	前事業年度 （ 自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日 ）	当事業年度 （ 自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日 ）
営業収益		
委託者報酬	11,223,631	11,214,160
業務受託報酬	426,132	364,888
運用受託報酬	104,172	108,196
営業収益計	11,753,937	11,687,246
営業費用		
支払手数料	4,501,541	4,407,033
広告宣伝費	52,218	71,750
調査費		
調査費	97,684	149,911
委託調査費	2,535,688	2,487,864
調査費計	2,633,372	2,637,775
委託計算費	162,930	160,019
営業雑費		
通信費	7,186	11,396
印刷費	52,165	20,340
協会費	6,609	5,822
営業雑費計	65,960	37,559
営業費用計	7,416,025	7,314,138
一般管理費		
給料		
役員報酬	70,973	78,887
給料・手当	807,567	831,292
賞与引当金繰入額	256,398	260,762
給料計	1,134,938	1,170,942
交際費	847	1,205
旅費交通費	22,676	16,947
租税公課	40,808	34,094
不動産賃借料	90,637	106,480
固定資産減価償却費	1,617	2,032
弁護士費用等	34,562	22,470
事務委託費	1,029,133	1,183,840
保険料	8,672	8,867
諸経費	72,581	76,329
一般管理費計	2,436,475	2,623,210
営業利益	1,901,436	1,749,896
営業外収益		
受取利息	7	6
雑収入	-	29
営業外収益計	7	35
営業外費用		
支払利息	1,719	2,128
為替差損	2,888	2,677
雑損失	2,093	1,097
営業外費用計	6,701	5,903
経常利益	1,894,742	1,744,028
特別損失		
割増退職引当金繰入額	-	31,027
特別損失計	-	31,027
税引前当期純利益	1,894,742	1,713,000

法人税、住民税及び事業税	672,866	500,700
法人税等調整額	79,570	33,888
当期純利益	1,301,447	1,178,411

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				株主資本 合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	495,000	123,750	1,342,757	1,466,507	1,961,507	1,961,507
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	1,301,447	1,301,447	1,301,447	1,301,447
当期変動額合計	-	-	1,301,447	1,301,447	1,301,447	1,301,447
当期末残高	495,000	123,750	2,644,204	2,767,954	3,262,954	3,262,954

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				株主資本 合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	495,000	123,750	2,644,204	2,767,954	3,262,954	3,262,954
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	975,000	975,000	975,000	975,000
当期純利益	-	-	1,178,411	1,178,411	1,178,411	1,178,411
当期変動額合計	-	-	203,411	203,411	203,411	203,411
当期末残高	495,000	123,750	2,847,616	2,971,366	3,466,366	3,466,366

重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物附属設備 5年

器具備品 4～5年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

2 引当金の計上基準

賞与引当金

役員及び従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

割増退職引当金

割増退職金の支払に備えて、その発生見込額を計上しております。

3 収益及び費用の計上基準

当社は、投資運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、及び業務受託報酬を稼得しております。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

（１）委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって受け取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

（２）運用受託報酬

運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約等に基づき純資産価額を基礎として算定し、確定した報酬を顧問口座によって受け取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

（３）業務受託報酬

当社の関係会社から受け取る業務受託報酬は、関係会社との契約で定められた算式に基づき認識されます。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、当社が関係会社にサービスを提供する期間にわたり収益として認識しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

未適用の会計基準等に関する注記

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

（１）概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産および負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費およびリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

（２）適用予定日

2028年12月期の期首から適用します。

（３）当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

重要な会計上の見積りに関する注記

当事業年度の財務諸表等の作成に際して行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表等に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りです。

	前事業年度 (2024年12月31日)		当事業年度 (2025年12月31日)	
建物附属設備	90	千円	210	千円
器具備品	227	千円	839	千円

2 関係会社に対する債権及び債務

各科目に含まれているものは、次の通りです。

	前事業年度 (2024年12月31日)		当事業年度 (2025年12月31日)	
現金及び預金	3,567,901	千円	1,648,449	千円
未払費用	101,958	千円	69,696	千円
関係会社短期借入金	20,857	千円	24,935	千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行の香港上海銀行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入金未実行残高等は、次の通りです。

	前事業年度 (2024年12月31日)		当事業年度 (2025年12月31日)	
当座借越限度額の総額	631,300	千円	624,260	千円
借入実行残高	20,857	千円	24,935	千円
差引額	610,442	千円	599,324	千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度期首	増加	減少	前事業年度末
普通株式(株)	2,100	-	-	2,100

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,100	-	-	2,100

2. 自己株式に関する事項

両事業年度とも該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

両事業年度とも該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年9月16日 取締役会	普通株式	975,000	464,285	2025年6月30日	2025年9月16日

(リース取引関係)

両事業年度とも該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、内部管理規程に基づき、資産の安全性及びカウンターパーティー・リスクを重視した運用を自己資金運用の基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権のうち、自社が設定している投資信託から受領する未収委託者報酬は、信託銀行により分別管理されているため、一般債権とは異なり、信用リスクは限定的と判断しております。未収運用受託報酬は、運用受託先ごとに期日管理及び残高管理をしており、回収期日はすべて債権発生後1年以内となっております。海外のグループ会社に対する未収収益は、関係会社ごとに期日管理及び残高管理をしております。また、営業債務である未払金、未払費用は、債務発生後1年以内の支払期日となっております。関係会社短期借入金は、直接親会社からの当座借越であり、すべて短期間で決済されます。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である海外のグループ会社に対する未収収益は、担当部署が関係会社ごとに決済期日及び残高を定期的に管理し、回収懸念の早期把握を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高管理を行い、原則翌月中に決算が行われることにより、リスクは限定的であると判断しております。また、金利変動によるリスクは、関係会社からの借入金はあるものの、すべて短期間で決済されることから僅少であると判断しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等及び関係会社短期借入金は、現金であること、及び短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超
現金及び預金	4,840,892	-
未収入金	25,930	-
未収委託者報酬	1,567,077	-
未収運用受託報酬	86,414	-
未収収益	119,465	-
合計	6,639,779	-

3. 金融商品の時価等のレベルごとの内訳等に関する事項

前項にて注記を省略しているため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、内部管理規程に基づき、資産の安全性及びカウンターパーティー・リスクを重視した運用を自己資金運用の基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権のうち、自社が設定している投資信託から受領する未収委託者報酬は、信託銀行により分別管理されているため、一般債権とは異なり、信用リスクは限定的と判断しております。未収運用受託報酬は、運用受託先ごとに期日管理及び残高管理をしており、回収期日はすべて債権発生後1年以内となっております。海外のグループ会社に対する未収収益は、関係会社ごとに期日管理及び残高管理をしております。また、営業債務である未払金、未払費用は、債務発生後1年以内の支払期日となっております。関係会社短期借入金は、直接親会社からの当座借越であり、すべて短期間で決済されます。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である海外のグループ会社に対する未収収益は、担当部署が関係会社ごとに決済期日及び残高を定期的に管理し、回収懸念の早期把握を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高管理を行い、原則翌月中に決算が行われることにより、リスクは限定的であると判断しております。また、金利変動によるリスクは、関係会社からの借入金はあるものの、すべて短期間で決済されることから僅少であると判断しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等及び関係会社短期借入金は、現金であること、及び短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超
現金及び預金	4,350,015	-
未収入金	26,861	-
未収委託者報酬	1,239,398	-
未収運用受託報酬	88,404	-
未収収益	123,821	-
合計	5,828,501	-

3. 金融商品の時価等のレベルごとの内訳等に関する事項

前項にて注記を省略しているため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

両事業年度とも、該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

両事業年度とも、該当事項はありません。

（退職給付関係）

両事業年度とも、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

両事業年度とも、該当事項はありません。

（持分法損益等）

両事業年度とも、該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

両事業年度とも、該当事項はありません。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

注記「セグメント情報等」に記載の通りであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

注記「重要な会計方針 3 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

両事業年度とも、当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（1）製品及びサービスごとの情報

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	委託者報酬	業務受託報酬	運用受託報酬	合計
外部顧客への売上高	11,223,631	426,132	104,172	11,753,937

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	委託者報酬	業務受託報酬	運用受託報酬	合計

外部顧客への売上高	11,214,160	364,888	108,196	11,687,246
-----------	------------	---------	---------	------------

(2) 地域ごとの情報

営業収益

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

日本	その他	合計
11,186,763	567,173	11,753,937

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

日本	その他	合計
11,180,970	506,275	11,687,246

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の全ての金額ですので地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
HSBC インド・インフラ株式オープン	4,955,939	投資運用業
HSBC インド オープン	2,341,670	投資運用業

当事業年度より、上表にて、個別の外部顧客資産の集積である投資信託を、主要な顧客の単位として、開示しております。

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
HSBC インド・インフラ株式オープン	5,881,536	投資運用業
HSBC インド オープン	2,236,302	投資運用業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

両事業年度とも、該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

両事業年度とも、該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

両事業年度とも、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
減価償却の償却超過額	39,065 千円	34,285 千円
未払費用否認	129,070 千円	106,866 千円
賞与引当金否認	77,623 千円	80,682 千円
未収入金	- 千円	12,919 千円
未払事業税等	33,785 千円	10,152 千円
その他		750 千円
繰延税金資産の合計	279,544 千円	245,656 千円

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率が30.6%から31.5%に変更となります。この税率変更による、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）、法人税等調整額、および当期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6 %	30.6 %
住民税均等割	0.0 %	0.0 %
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	0.7 %	0.7 %
その他	0.0 %	-0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3 %	31.2 %

(関連当事者との取引)

1 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権行使 等の被所有 者割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited *4	香港	123,948百万 香港ドル 7,198百万 米ドル	銀行業	直接100%	資金の預金・ 資金の調達・ 事務委託等・ 役員の兼任	*1 資金の預入		現金及び 預金	3,567,901
							*2 資金の借入		関係会社短 期借入金	20,857
							*3 事務委託等	719,310	未払費用	101,958

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権行使 等の被所有 者割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited *4	香港	167,570百万 香港ドル 7,198百万 米ドル	銀行業	直接100%	資金の預金・ 資金の調達・ 事務委託等・ 役員の兼任	*1 資金の預入		現金及び 預金	1,648,449
							*2 資金の借入		関係会社短 期借入金	24,935
							*3 事務委託等	851,137	未払費用	69,696

上記金額のうち、人件費など一部の取引金額には消費税が含まれておりませんが、その他の取引金額及び期末残高には消費税が含まれております。

日常業務に関わる資金の出入りであるため、取引金額の記載を行っておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針

- *1 全額当座預金であり、無利息となっております。
- *2 短期借入金はすべて当座借越となっております。
- *3 当該会社とのコスト・アロケーション・ポリシーに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- *4 当該会社との取引は、主にThe Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limitedの東京支店に対するものです。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 行使等 の被所有 者割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management Limited	英国 ロンドン	484,088千ポンド	投資運用業	なし	事務委託等	*2 事務委託	195,017	未払費用	110,097
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (Hong Kong) Limited	香港	240,000千香港ドル	投資運用業	なし	事務委託・投資運用契約・業務委託契約・役員の兼任	*4 業務受託報酬	101,609	未収収益	28,597
							*1 支払投資運用報酬	154,612	未払費用	81,302
							*2 事務委託	90,667		
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (FRANCE)	フランス スクールブ ヴォア	8,050千ユーロ	投資運用業	なし	業務委託契約	*4 業務受託報酬	138,889	未収収益	33,945
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (UK) Ltd	英国 ロンドン	151,820千ポンド	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	383,233	未払費用	135,215
同一の親会社を持つ会社	HSBC Services Japan Limited *3	バハマ	5千米ドル	サービス業	なし	事務委託等	人件費・事務所賃借料等	1,217,087	敷金	33,162
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (USA) Inc.	米国 ニューヨ ーク	1千米ドル	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	365,095	未払費用	131,788
同一の親会社を持つ会社	HSBC Electronic Data Processing India Private Limited	インド ハイデラ バード	3,554,678千インドルピー	サービス業	なし	事務委託等	*2 事務委託	19,357		
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (Deutschland) GmbH	ドイツ デュッセル ドルフ	2,600千ユーロ	投資運用業	なし	業務委託契約	*4 業務受託報酬	30,940		
同一の親会社を持つ会社	HSBC Management (Guernsey) Limited	ガーンジ ーセン ト・ピー ター・ポ ート	100千ポンド	投資運用業	なし	業務委託契約	*4 業務受託報酬	19,761	未収収益	11,797
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (Singapore) Limited	シンガポ ール	151,833千シンガポールドル	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	1,549,600	未払費用	1,093,869
同一の親会社を持つ会社	HSBC Investment Funds (Luxembourg) SA	ルクセン ブルク	2,189千米ドル	投資運用業	なし	業務委託契約	*4 業務受託報酬	52,183	未収収益	17,084

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 行使等 の被所有 者割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management Limited	英国 ロンドン	484,088千ポンド	投資運用業	なし	事務委託等	*2 事務委託	206,881	未払費用	222,421

同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (Hong Kong) Limited	香港	240,000千香港ドル	投資運用業	なし	事務委託・投資運用契約・業務委託契約・役員の兼任	*4 業務受託報酬	97,176	未収収益	21,742
							*1 支払投資運用報酬	150,603	未払費用	105,394
							*2 事務委託	91,233		
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (FRANCE)	フランス スクールブ ヴォア	8,050千ユーロ	投資運用業	なし	業務委託契約	*4 業務受託報酬	65,822	未収収益	13,307
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (UK) Ltd	英国 ロンドン	151,820千ポンド	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	365,033	未払費用	132,657
同一の親会社を持つ会社	HSBC Services Japan Limited *3	バハマ	5千米ドル	サービス業	なし	事務委託等	人件費・事務所賃借料等	1,347,645	敷金	33,162
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (USA) Inc.	米国 ニューヨ ーク	1千米ドル	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	167,663	未払費用	73,365
同一の親会社を持つ会社	HSBC Electronic Data Processing India Private Limited	インド ハイデラ バード	3,554,678千インドルピー	サービス業	なし	事務委託等	*2 事務委託	23,655		
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (Deutschland) GmbH	ドイツ デュッセル ドルフ	2,600千ユーロ	投資運用業	なし	業務委託契約	*4 業務受託報酬	31,058		
同一の親会社を持つ会社	HSBC Management (Guernsey) Limited	ガーンジ ーセン ト・ビー ター・ポ ート	100千ポンド	投資運用業	なし	業務委託契約	*4 業務受託報酬	30,688	未収収益	30,148
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (Singapore) Limited	シンガポ ール	151,833千シンガポールドル	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	1,720,099	未収収益	30,597
							*4 業務受託報酬	65,568	未払費用	946,864
同一の親会社を持つ会社	HSBC Securities (Japan) Co., Ltd.	東京	16,500,100千円	証券業	なし	事務委託等	*2 事務委託	19,251		

上記金額のうち、一部の取引金額及び期末残高には消費税が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針

- *1 当該会社との投資運用契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *2 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- *3 当該会社との取引は、HSBC Services Japan Limitedの東京支店に対するものです。
- *4 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を受け取っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limited (非上場)

HSBC Asia Holdings Limited (非上場)

HSBC Holdings plc (上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	1,553,787.85円	1,650,650.70円
1株当たり当期純利益	619,736.78円	561,148.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,301,447	1,178,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,301,447	1,178,411
普通株式の期中平均株式数(株)	2,100	2,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2026年3月2日

H S B C アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 奈良 将太郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているH S B C アセットマネジメント株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、H S B C アセットマネジメント株式会社の2025年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結

論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年6月5日

H S B C アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 奈良 将太郎
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているH S B C B I C s オープンの2025年9月30日から2026年3月29日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、H S B C B I C s オープンの2026年3月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年9月30日から2026年3月29日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、H S B C アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日

までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

H S B Cアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。